

### 水と緑のまちづくりへの取組を問う

岸田正義 (市議会民主党)

(ア)環境を守るために多くの市民の方にご尽力いただいているが、それぞれの横の連携はあるか。(イ)市全体の緑を守るには行政単独では限界がある。市民、事業者、市が連携する仕組みづくりが重要である。(ウ)市の計画には、戦略に基づいて戦術を立てて実施計画を作るというブランドデザインが足りない。現状に危機感を持ち、全庁を挙げて取り組むべき。(エ)点を結び線にして、桜の回廊を作らないか。

**環境部長** (ア)団体間のネットワークは少ないのが現状。(イ)個別に連携しながらやっているが、それを組織立てて連携することは、ご指摘どおりの課題がある。

**市長** (ウ)緑の取組は多方面にわたり、各部課と連携を取りながら進めたい。(エ)桜の小金井を復活させるよう頑張りたい。(フ)桜の他にも、学校教育の未来と地域における学校の役割について質問しました。

### 市民の命と財産を守る 防災対策の充実を

水上洋志 (日本共産党)

東日本大震災のあった3月11日を目前に、防災対策について質問する。(ア)国や都の防災計画等の見直しによる課題は何か。(イ)住民の自発的な防災活動は当然だが、公的な責任が後退することがあってはならないのではないか。(ウ)木造住宅耐震助成を拡充しないか。(エ)図上訓練等の検討を。(オ)東日本大震災の被災者へ引き続き支援を。

**危機管理担当部長** (ア)多摩直下型の被害想定が一番大きい。国や都の計画と整合性を持つようにする。(イ)最低限の食料、生活必需品等の備蓄を進める。(ウ)地域防災計画の修正の進捗を踏まえて対応していく。(ハ)被災者支援は、情報提供とニーズ調査を行っている。

**まちづくり担当部長** (ウ)普及啓発を推進したい。  
■その他、認知症対策の充実について質問しました。

### 防災・減災そして 事前復興計画構築に向けて

百瀬和浩 (みんなの党)

危機的な財政状況においても、防災は最優先の課題である。今後30年の間に70%の確率で起こると言われる、南関東を震源としたM7クラスの直下型地震に備えなくてはならない。自助7割、共助2割、公助1割の現実の中、市民の防災意識の啓発が行政の大きな役割であると考えますが、どのように取り組んでいるのか。

**危機管理担当部長** 過去の震災では、住民同士の助け合いにより多くの人命が救われている。発災時の自助、共助の重要性は明らかで、市報、ホームページ、出前講座、防災訓練や防災講習会などで、自助の必要性や自助の備えに関する啓発、また、地域防災力向上や地域における共助の推進に努めていきたい。

■その他、これまでの防災の取組に加え、事前復興計画の策定と復興模擬訓練の実施を研究するよう要望しました。

### 実のある 「がん予防施策」の実施を

渡辺ふき子 (公明党)

①日本人の死亡率の1位はがんであるが、がん検診の受診率は低い。コール・リコール(個別受診勧奨)制度を活用して、受診率の向上を。(ア)乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券の効果と今後の取組は。(イ)胃がんリスク検診を実施し、ピロリ菌の除菌を勧めよ。

**福祉保健部長** (ア)受診率は、子宮頸がんは12・2%が16・2%に、乳がんは12・4%が19・1%に上がった。個別受診勧奨も適切に判断したい。(イ)任意型検診で実施する選択肢はある。

②農工大・多摩小金井ベンチャーポートと、高架下の事業創造センター「KOOTO」との連携で、市内への企業誘致を進めよ。起業の状況と今後の支援は。

**市民部長** 卒所7社のうち市内に定着したのは4社。定着率を上げる支援をしたい。  
**市長** 期待している。協力していきたい。

### 避難者交流会／産科医療 補償制度の見直しを

片山 薫 (市民自治)

①(ア)防災計画の見直しが行われている。雪害の状況を把握し、多摩地域での防災協定の見直しをどうするか。(イ)5市の社会福祉協議会が連携した、原発事故の避難者交流会が開かれる。市と社会福祉協議会が連携して継続的な支援を行ってほしい。

**危機管理担当部長** (ア)4月に開かれる会議で話し合いたい。(イ)避難者に情報提供をする。

②産科医療補償制度による剰余金が800千億円近くになっている。本来は出産事故に対する補償ではなく、全ての障がい児が対象の福祉政策が必要だが、市の見解は。  
**保険年金課長** 現在、必要な見直しを検討されている。

■その他、生活困窮者自立支援法の活用について質問したほか、「選挙の際、特定候補者の応援に市長会事務局を使うべきではない」という見解を市長に確認しました。

### 家族介護者サポートの 更なる充実を

遠藤百合子 (自民党小金井)

①家族介護をするケースが増加している中、家族介護者へのサービスの充実が望まれている。(ア)地域包括支援センターでの対応は。(イ)NPO等の地域事業者との連携は。(ウ)認知症対策の現状は。

**福祉保健部長** (ア)家族介護教室や介護者相互の交流会等の開催により、心身の負担軽減を図っている。(イ)やすらぎ支援事業の周知を図りつつ、地域包括支援センターに情報を集約できるシステムを作っていく。(ウ)認知症サポーター養成講座、各種相談の実施、認知症連絡情報交換シートを利用した制度導入を検討している。

②「グリーンケア」の周知を。  
**福祉保健部長** 今後の研究課題としたい。

③首都直下型地震発生時の対応と体制の見直しは。  
**危機管理担当部長** 全職員で対応する。また、体制強化を検討している。

### 不燃系ごみの減量／ 市民後見制度について

林 倫子 (生活者ネット)

①(ア)転入者へのごみ分別周知方法は。市民と協力して窓口での周知を。(イ)容器包装リサイクル法対象のプラスチックを無料で分別回収しないか。(ウ)リサイクル推進協力店を増やさないか。

**ごみ対策課長** (ア)ごみ・リサイクルカレンダーの全戸配布、ホームページで周知。大学の窓口にカレンダーを置いてもらうことを検討中。第二庁舎1階での対応は課題が多い。(ウ)認定要件の問題で協力店が増えないと感じる。10店舗を目標に拡大したい。

**市長** (イ)分別が徹底しにくくなるため、現状どおりとし、無料回収する考えはない。  
②市民後見制度について。(ア)現状と課題は。(イ)市民後見人養成の考えは。

**福祉保健部長** (ア)相談は増加中。本市で市民後見人が成年後見人等に選任されたのは1件。(イ)権利擁護センターと連携し、地域福祉課を中心に始められるよう努めたい。

### 庁舎建設は土地資産活用 で財政負担軽減せよ

斎藤康夫 (市民会議)

第二庁舎は駐車場を含めて床面積は6千800㎡で、20年間の家賃が52・3億円である。新庁舎の床面積は1万6千㎡で、建設費が55億円の計画であり、50年間は使用できる。半分以上の床面積で半分以上の使用年限なのに同じ予算である。同じ経費で4分の1の成果しか得られていない。(ア)これをどのように考えるか。(イ)新庁舎建設の資金計画は。(ウ)他自治体のケースを参考に、財政負担を軽減するために敷地の容積率をアップさせ、土地資産を活用するべきである。

**市長** (ア)過去の経過から、賃貸の庁舎しか方法がなかった。  
**庁舎建設等担当課長** (イ)一般財源の負担軽減等、しっかりとした財源計画を立てる。

**都市整備部長** (ウ)過去に容積率を上げる議論はあったが、都市計画制度が変更となり、現在では困難である。

### 文部科学省令への 対応は

中根三枝 (自民党小金井)

文部科学省は昨年11月、学校教育法施行規則一部改正を行い、自治体判断で土曜授業の実施ができるようになった。土曜授業に関する検討チームのまとめでは、土曜授業を望む保護者が3割以上であった。(ア)本市の児童・生徒の土曜日の現状は。(イ)今後変更の予定はあるか。(ウ)報道されている教育委員会改革について小金井市の対応は。

**学校教育部長** (ア)授業公開、学校行事、道徳授業地区公開講座やセーフティー教室などを実施。(イ)東京都教育委員会の方針を受け、すでに対応している。

**生涯学習部長** (ア)校庭開放事業、放課後子ども教室の活用や、合唱教室、工作教室を行っている。

**市長** (ウ)制度ができれば従うが、市長の介入が強まることはあまり適切ではない。  
■その他、自動二輪車駐車場の現状と必要性について質問しました。

### 東町一・五丁目にCOCOバス／スマホ依存

湯沢綾子 (自民党小金井)

①(ア)東町一・五丁目へのCOCOバスの導入について、市民から強い要望がある。東小金井の回遊性を高めるためにも検討をお願いしたい。(イ)道路幅等が問題なら、COCOバス・ミニを導入してはどうか。

**都市整備部長** (ア)東町五丁目は道路幅員、交通規制等の関係で運行が困難。東町一丁目の東中へ入る道路について警察と協議したが、踏切が近いため危険と判断した。(イ)定員や費用面での問題もある。平成30年の新庁舎建設の時期等を踏まえながら、車両やルートの変更を総合的に判断したい。

②スマートフォン依存による子どもの学力や成長への影響が懸念される。新技術への順応が早い子どもたちに対応するため、努めて現状の把握と対策を。

**学校教育部長** 校内研修や専門家を講師に招くなどして、学校での問題意識を高めたい。